一般質問 題を問う

たか　はし　みち　ひろ
高橋道弘 議員

山木屋地区の復興計画と、政府が策定する「避難解除等区域復興再生計画」の整合性は

地域の実情を踏まえた再生計画にしていきます

質問 政府が策定する「避難解除等区域復興再生計画」に町の意見を反映させるためには、町自身の復興計画がしっかりしていないとだめだと思うがどうか。

町長 町の復興計画をしっかりと策定し、国とも十分議論を重ねて、地域のことを踏まえた再生計画にしていきたいと思います。

復興計画の早期見直しを言明する古川町長

25年度予算への復興事業の計上は

太陽光発電システム等に取り組みます

質問 25年度予算に新たに計上された復興事業は何か。またその進行計画はどうなっているのか。

町長 富田幼稚園、福田小学校、川俣中学校への太陽光発電システム、蓄電池の整備や、川俣精練跡地への災害公営住宅の建築、山木屋地区農業者の営農活動再開のための農地等の保全管理、本町の伝統産業である絹織物をPRするためのアンテナショップの開設などについて、新たに取り組むことにしています。

「川俣町復興計画」の新規事業の進捗率と課題は

概ね順調に進んでいます

質問 新規事業数と展開、取り組み中の事業数は。

町長 復興計画に掲げた新規事業は15事業で、現在取り組み中の事業は11事業です。

質問 事業費ベース、事業量ベースの進捗率は。

町長 全体の事業量の算出が難しい事業もありますが、概ね順調に進んでいます。

質問 事業ごとに明らかになった成果と課題を示せ。

町長 各事業ともそれぞれ成果があがっていると考えています。また課題については、共通して言えることですが、それぞれスケジュールが遅れているということです。

地域の希望復活応援事業

【事業概要及び目的】福島県の**被災12市町村**における避難解除区域の住民の帰還を促進するための取り組みや、直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策を復興庁が前面に立って行う。

【対象区域】**川俣町**を含む原子力被災12市町村

【予算額】２５６億円

【対象事業・例】

①避難解除区域への帰還加速のための取り組み
- 区域内外の医療施設、高齢者福祉施設等の再開支援、交通支援、訪問サービス、放射線リスクなどに関する対話集会等への支援、住民への情報提供、自治会活動への支援等

②直ちに帰還できない区域の荒廃抑制・保全
- 火災防止のための除草、廃家屋の解体撤去、公共施設等の点検・メンテナンス、一時帰宅支援のためのバスの運行、仮設トイレの設置等

（川俣町が活用できる事業）

町の課

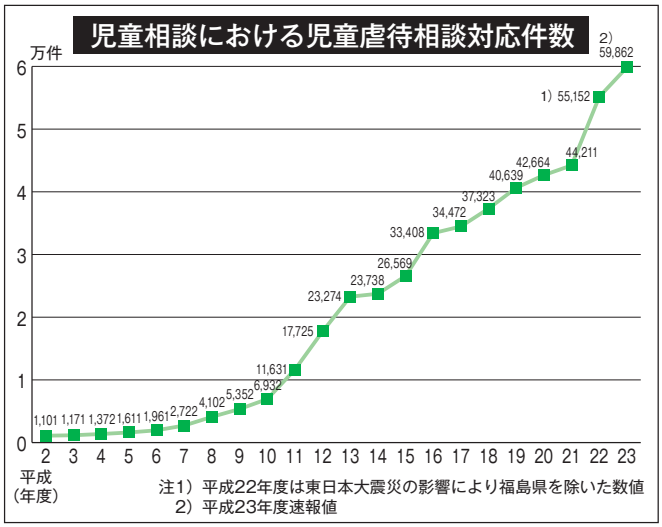
子どもへの暴力防止プログラムの実施を

研究していく必要があると考えます

かんのいみこ
菅野意美子 議員

質問 子どもへの暴力防止、人権教育プログラムである「CAPプログラム」について、学校の授業として取り組む考えはないか。

教育長 本町の子どもを取り巻く環境や地域及び家庭の教育力等を総合的に勘案しながら、学校が主体となって「CAPプログラム」に取り組むことが本当に必要であるのかどうかを含め、さらに研究していく必要があると考えます。



厚生労働省：子ども虐待による死亡事例等の検証結果について（第8次報告）の概要より

子ども屋内遊び場の設置は

設置に向け検討しています

質問 国が3分の2を助成する制度もある。早急に取り組むべきではないか。

教育長 国の補助制度を使って事業に取り組む場合の規則や要件を踏まえ、関係する課とも協議をしながら、子どもの屋内遊び場の設置に向け検討しているところです。

未就学児を対象とした屋内遊戯施設（須賀川市）

子ども子育て三法が成立したが、本町の取り組みは

子育て会議を設置し協議します

質問 子ども子育て支援事業計画、地方版「子ども子育て会議」の設置などの今後の進め方と考え方は。

教育長 子育て支援について、町として目指す方向性を検討したうえで、地方版「子育て会議」を設置し、その中で協議をしながら、支援事業計画の策定に取り組んでいく手順になっています。

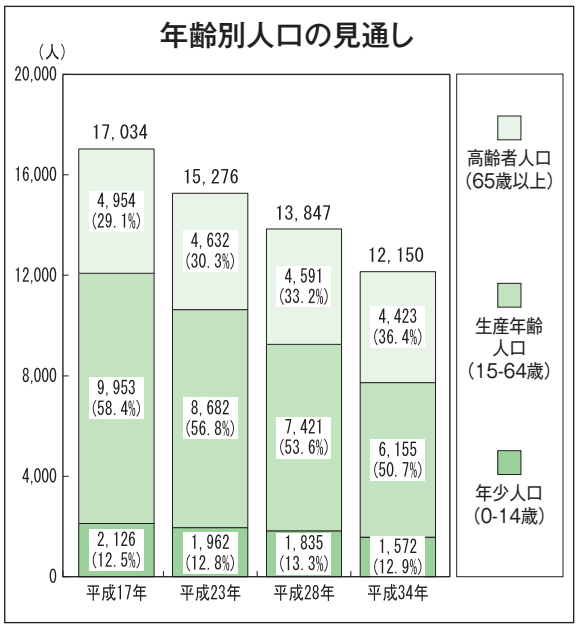
質問 待機児童は何人いるのか。

教育長 現在、本町に待機児童はおりません。

人口が1万5,000人を割ったが、その対応策は

企業誘致や都市部との交流を進めます

しぎ はら とし みつ
鴫原利光 議員



質問 町の人口が1万5千人を割ったことについて、どのように感じているか。町長の所信と対策を伺う。

町長 引き続き企業誘致や都市部との交流、インフラの整備に取り組むとともに、子育て支援や成人病検診に今まで以上に力を入れていくことが大切だと考えます。

質問 早急に広域的な復興住宅整備・宅地造成に取り組むべきではないか。

企画財政課長 復興住宅としては、現在、川俣精練跡地を考えていますが、広域的な復興住宅としては、県とも調整を図ったうえで、総合的に判断しながら進めていきます。

消防団員の確保を

環境を整備し団員の確保に努めます

質問 入団条件の整備と働きかけは行っているのか。

町長 入団される方の環境整備は大変重要であると思いますので、消防車両やポンプなどの資機材の更新や、長靴や法被、活動服などの貸与品について、常に交換、支給できるような体制を整備しています。

また、団員確保のための働きかけとして、町内の事業所を訪問し、従業員の方の入団についてお願いしているところです。

質問 報酬制度の在り方について検討したことはあるか。また、団員に年1回、家族手当を支給してはどうか。

総務課長 今後検討していきたいと思います。

団員の確保が緊急の課題です

川俣町内の除染と仮置場の確保は

仮置場が確保され次第発注します

たか　はし　みち　や

高橋道也議員

質問　今年度発注の5地区の除染について、大幅に遅れている地区があるが、その原因といつ頃完成するのか。

飯坂・小島・福沢・大綱木・小綱木地区における除染の進捗状況　平成25年4月11日(木)現在

地区	対象箇所数	モニタリング実施済箇所	除染同意箇所数	除染実施済箇所数	除染辞退箇所数	保留箇所数	除染実施進捗率
飯坂	697	697	691	644	3	2	92.4%
小島	284	284	282	277	1	1	97.5%
福沢	403	395	370	328	1	1	81.4%
大綱木	185	185	185	185	0	0	100.0%
小綱木	261	261	259	132	0	2	50.6%
合計	1,830	1,822	1,787	1,566	5	6	
進捗率	−	99.6%	97.7%	85.6%	0.3%	0.3%	

町長　24年度に発注した5地区の除染作業については、大綱木地区を除いて事業完了が遅れていますが、本年5月末には完了する予定となっています。

なお、事業が遅れている原因としては、除染の開始時期が遅れたことや降雪のために作業が中断されたこと、仮置場の確保や造成が思うように進まなかったためです。

質問　**25年度発注分の除染業務委託の計画は、どのようになっているのか。**

町長　それぞれの地域において、除染によって発生する汚染土壌等を搬入できる仮置場が確保され次第、発注する計画です。

質問　仮置場についても建設が遅れているがどうしてか。

町長　工事の工法変更や、住民からの同意・用地交渉の遅れ、降雪、作業員の確保など複数の要因が重なってしまったことによって、全体スケジュールが遅れたためです。

質問　**25年度の仮置場の発注計画はどうなっているのか。**

町長　住民の同意が得られ、用地の賃貸借契約が整い次第、発注します。

災害公営住宅の建設や住宅団地の造成を早急に進めよ

住民意向調査の結果を踏まえて対応します

質問　**災害公営住宅建設の進捗状況は。**

町長　川俣精練跡地に建設を予定しています。

現在は解体工事設計の委託業者を決定し協議を進めているところであり、平成26年6月の完成を目指しています。

質問　住宅団地造成の整備計画はできたのか。

町長　災害公営住宅は速やかな整備が必要ですので、まずは川俣精練跡地での整備を進めることとし、その後については現在、取りまとめ中の住民意向調査の結果を踏まえて対応してまいります。

災害公営住宅の建設が予定されている川俣精練跡地

かん　の　まさ　ひこ
菅野正彦 議員

スマートコミュニティプラン構築事業の経過と今後の方針と見通しは

住民との合意形成を図りながら進めます

ソフトバンク徳島臨空ソーラーパーク（徳島県）

質問 メガソーラー発電所等の設置は、山木屋を含めて全町的に考え早急に取り組むべきではないか。

町長 本町においては、「脱原発」の考えのもと、太陽光、木質バイオマスなどの再生可能エネルギーを活用した自立・分散型のエネルギーシステムであるスマートコミュニティをまちづくりの核として、エネルギーの地産地消を実現し、新しい産業、雇用の創出を図っていくこととしています。今後は、地域住民等との合意形成を図りながら、メガソーラー発電所等の具体的な実施計画を策定していく考えです。

質問 復興2年目は、復旧・復興が町民の目に見える年にすべきと思うがどうか。

町長 一日も早く目に見える形で復旧・復興の動きを示し、住民の安心につなげていく必要があると思います。

企業の誘致や町外に避難した町民が戻って定住するためにも特区の指定を

単独で取り組むことは困難です

質問 特区の指定も視野に入れて、電気料金の値下げや無料化を実施すべきと思うがどうか。

町長 電気料金の値下げや無料化について、県や町が独自で取り組むことは困難であると考えます。価の設定が可能かどうかということもありますが、今後、制度内容を研究したうえで、国あるいは電気事業者に対して要望していきたいと考えます。

質問 一般家庭や企業の太陽光発電等で発電した電力については、特別に高い価格で買い上げるよう町としても働きかけるべきと考えるがどうか。

町長 電力の「買取方法」、「買取価格」については、基本的には国の法律に基づいた制度であるため、地域指定での買取単

保健センターに設置された太陽光発電設備

働く人の所得を増やして デフレ不況の打開を図れ

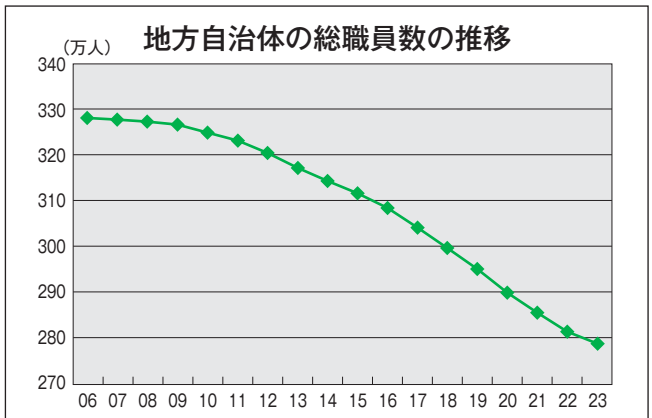
反対の立場を国に対し訴えていきます

えん　どう　むね　ひろ

遠藤宗弘議員

質問　政府はデフレ不況を加速させるような公務員賃金の引き下げを進めようとしているが、これは1兆2千億円ものマイナス経済効果となり、生活保護基準の切り下げや最低賃金の引き下げにもつながる。町当局は賃金引き下げを止めるべきと考えるがどうか。

町長　これまでの町独自の給与削減を考慮せず、国が一律に削減を要請することは問題であると考えておりますので、反対の立場を国に訴えていきたいと思います。



■平成23年の総職員数は約279万人で、平成7年（328万人）から17年連続して減少。
■平成17年～平成22年は、6年連続して毎年4万人以上の減少。平成23年は24,886人減少。
■一方で行政需要は増加しており、職務の遂行が困難に。この結果、過剰な超過勤務や臨時・非常勤職員が急増。

※総務省　平成23年地方公共団体定員管理調査（平成23年4月1日）

東京電力への補償・賠償をどのように求めたのか

迅速な賠償を求めています

質問　さきの議会の答弁で、町当局は国や東京電力に対して、補償・賠償が不十分なので見直すよう強く要求していくと答弁しているが、どのように要求し、どのような回答を得たのか。

町長　東京電力に対しては、賠償の確実かつ迅速な対応と、財貨物に対する賠償について不公平が生じないよう配慮すること、自主的避難等に係る賠償について平成24年9月以降についても対象とすること、消滅時効を採用しないことの以上4点について強く要求しています。

また国に対しては、原子力損害賠償紛争審査会の「指針」はあくまで最小限の基準であることから、被害者の生活再建が図られる賠償の確実かつ迅速な実施について、国として東京電力㈱に対し要請するよう要望しているところです。

なお、現段階では、いずれについても回答は得ていません。

TPP交渉参加反対を

全国町村長の組織を通じて主張していきます

質問　日本の国の経済を壊すTPPへの参加を目指している政府に対して、町当局はどのような考えを持っているのか。

町長　TPP参加が町の産業・経済へ計り知れない打撃を与えることは明白であると考えていますので、改めて全国町村長の組織を通じ、各首長間との連携を強化し、国に対して強く主張していきたいと考えます。

■環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）の農業への影響　（農林水産省試算）

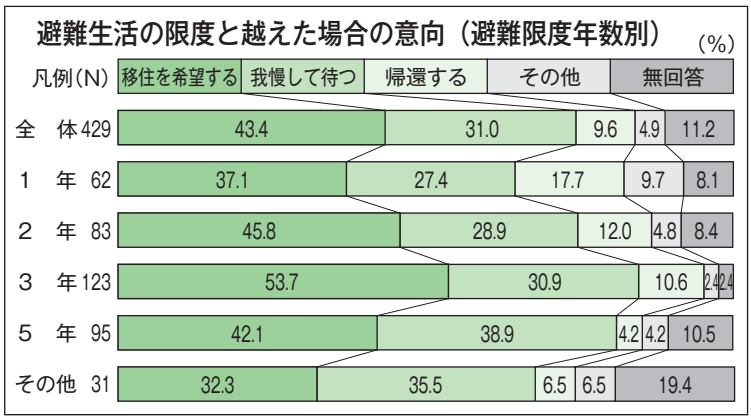
農業生産	4.1兆円減
食料自給率	40%→14%へ低下
農業の多面的機能	3.7兆円喪失
実質GDP	7.9兆円減
雇用	340万人減

（即時関税撤廃を前提）

むら　かみ　げん　きち
村上源吉 議員

山木屋地区住民のアンケート調査結果を受けた取り組みは

調査の結果を踏まえ対応します



質問 復興住宅は何処に、また何戸建設する予定なのか。

町長 復興住宅については、山木屋地区住民のアンケート調査の結果を踏まえて対応する必要があると考えますが、現時点では川俣精練跡地に約20戸の災害公営住宅の建設を予定しています。

質問 帰還に向けての取り組みは十分進んでいるのか。

町長 生活圏及び農地除染を早急に実施し、住民の安心、安全を確保し、帰還に向けた事業を展開していきます。

農業施策の取り組みは

国、県に対し強く要望していきます

質問 耕作放棄地の除染は。

町長 耕作放棄地の除染については、適切な手法が示された時点で実施することとし、当面は耕作放棄地の除染手法に対する技術の早急な開発について、国・県に対して強く要望していきたいと思います。

質問 野生サルの駆除対策は。

町長 今年度、新たに捕獲隊活動委託費を予算化しており、有害鳥獣駆除対策の更なる強化を図っています。

また、県などの関係機関との連携を強化し、広域的な対策が進められるよう、今年度も引き続き要望してまいります。

イノシシ防止のための電気柵の設置

福島ふるさとプロジェクト予算の活用を

屋内運動施設の整備等に取り組みます

質問 町はどのような事業に取り組んでいくつもりなのか。

町長 まだ検討中のものもありますが、本町においては川俣精練跡地を活用した災害公営住宅の建設や、子どもたちのための屋内運動施設の整備等に取り組んでいく考えです。

TPP交渉参加阻止に向けて働きかけを

国に対し参加しないよう強く主張していきます

質問 町としてＴＰＰ交渉参加阻止に向けての働きかけを、町長を先頭に国及び関係機関等に強く求めるべきであると考えるが、今後の町の対応策は。

町長 ＴＰＰへの参加は、農業のみならずその他多くの分野でさまざまな問題が懸念されておりますので、早急に全国町村長の組織を通じて、国に対し参加しないよう強く主張していきます。

環太平洋経済連携協定（TPP）交渉への参加表明に対する緊急要望

安倍総理は、15日、環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）交渉に参加することを表明した。

本会は、これまで、全ての物品の関税を原則撤廃するＴＰＰに参加した場合、農林水産業を基幹産業とする町村の多くは、海外からの大量の安価な農林水産物の流入等により、深刻な打撃を被り、農山漁村が崩壊する恐れが高いことから、交渉に参加すること自体に反対してきた。

さらに、12日、「ＴＰＰへの参加による我が国農林水産業への影響等について十分な説明・議論がなされないままでの参加表明は行わないよう強く求める。」とする緊急声明を発したところである。

しかしながら、このたび、具体的な対応のないまま、一方的に交渉への参加表明がなされたことは誠に遺憾である。

また、政府はＴＰＰ参加に伴う農林水産業への影響は３兆円減とる試算を発表したが、日本人の美しいふるさとである農山漁村の景観や文化をどのように守り、どのように農林水産業を育てていくのか、全く示されておらず、国民の不安を一層増大させるばかりである。

よって、本会は、引き続き、政府に対し、十分な説明責任を果たすことを求めるとともに、交渉にあたっては、我々町村の意見を十分踏まえ、目標とする食料自給率の達成、食の安全性の確保、農山漁村の景観及び自然環境の維持、水源涵養等の公益的機能等の観点から、我が国の農林水産業の実情に十分配慮した交渉を行い、状況によっては、ＴＰＰ交渉からの脱退を含め、決然とした行動をとるよう強く要請する。

また、併せて、政府に対し、足腰の強い農林水産業の構築に向けて所要の対策を講じるよう、強く求める。

平成２５年３月２１日

全国町村議会議長会

TPP交渉参加表明に対する緊急要望（全国町村議会議長会）

いし　かわ　　きよし

石河　清　議員

自然エネルギー導入の取り組みを

再生可能エネルギーの導入に取り組みます

質問 将来に向けた自然再生エネルギー利用推進計画や取り組みなどの基本方針を策定すべきと考えるがどうか。

町長 現在、町は過疎型スマートコミュニティの推進を図っているところであり、今後は地域住民の皆さんの合意をいただきながら進めていきたいと考えています。

質問 学校や町公共施設への太陽光発電の設置に対する、来年度からの具体的な取り組み方針は。

町長 本年度は、福田小学校、川俣中学校、富田幼稚園の3つの教育施設に対し、太陽光パネルと蓄電池を設置することにしています。

質問 大玉村では「再生可能エネルギー利用推進の村」宣言を行ったと聞くが、本町においても少しでも前に進むために、同様の「宣言」を行うべきではないか。今後の町の取り組みと対策対応について伺う。

町長 本町においても、「脱原発」の考えのもと、再生可能エネルギーの導入に積極的に努めております。

新年度の水田・畑の作付方針と農地除染の取り組みは

昨年同様取り組みます

質問 新年度における水田・畑の作付方針、農地除染の取り組み方針、耕作放棄地に対する除染の取り組み方針について伺う。

町長 山木屋地区を除く全ての地区で作付制限は行いませんが、23年度産米で１００ベクレル、24年産米で50ベクレルを超えた生産米が発生した地域における生産出荷管理と、昨年に引き続き25年産米の全袋検査を実施することにしています。

また、昨年何らかの理由により除染できなかった耕作地については、24年度と同様の方法により除染できるよう予算を確保しています。

なお、耕作放棄地の除染については、国から適切な方法が示された時点で対応していきたいと思います。

国による原発被害復興関連予算に対する町の対策は

最大限に活用しながら取り組みます

地域を分断したバリケード（帰還困難区域・浪江町津島羽附地区）

かん　の　きよ　かず
菅野清一 議員

質問 町の復興計画との関連は。

町長 国による原発被害復興関連予算を積極的復興計画に盛り込み、それらを最大限に活用しながら、生活再建や地域の再生・復興に向けて取り組んでいきたいと思います。

質問 関連3予算に対しての計画は。

町長 川俣精練跡地を活用した災害公営住宅の建設や、子どもたちのための屋内運動施設の整備等に活用していきたいと考えています。

甲状腺がんの発生とその具体的対策は

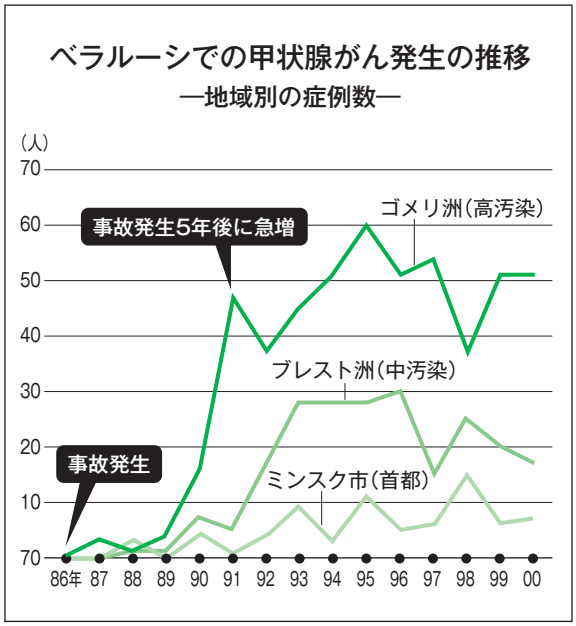
将来にわたって健康管理を推進します

質問 健康管理検討委員会の町としての位置づけは。

町長 町としては、「県民健康管理調査検討委員会」での決定が、町民の放射能汚染による健康不安の解消や、将来にわたっての健康管理の推進にも影響を与えることから、「県民健康管理調査」の様々な取り組みが効果的に推進されるよう、意見の機会があれば申し入れていきたいと思います。

質問 3人の甲状腺がんの発生は、どのように報告されたのか。

町長 甲状腺検査受診者38，114人のうち10名に悪性の所見が見られるとの報告がありました。10名に地域の偏りはなく、平均年齢15歳、腫瘍の平均径は15㎜で、うち3名はすでに手術が終了しており、悪性の確定診断が出されています。なお、今回の甲状腺がんの発症について「県民健康管理調査検討委員会」からは、原発事故により生じたものとは考えにくいとの見解が示されています。



質問 住民の健康不安に対して説明会をすべきではないか。

町長 平成25年度の説明会開催について福島県に確認したところ、引き続き開催する予定となっていますので、本町での開催について強く要望しているところです。

農地除染の成果を問う

順調に進めることができました

たか はししん いち ろう

高橋真一郎 議員

質問 **農地除染実績報告書の受理数は何割か。また、書類の不備で不受理になった方の再受付はどのように進めるのか。**

町長 農地除染実績報告書の受付件数は1,378件で、うち691件の50・1パーセントについては書類が整い受理しました。

なお、確認の結果、書類上の整理ができなかった方々に対しては、事務説明会を3月11日から15日に開催し、書類を適切に整理して頂き、再提出をお願いすることにしており、3月中には全ての書類整理を完了し、支払いを進めるように考えています。

昨年実施した農地除染の様子

質問 **25年度の農地除染の申し込み通知はいつ発送するのか。また25年度の農地除染の予算規模についてはどのように見ているのか。**

町長 平成25年度の農地除染については、3月末に除染実施の希望を募り、4月早々には農地除染の申込書を発送し、4月中には受付及び契約を進める計画で考えています。

また25年度の農地除染の予算規模については、24年度において実施していなかった分を考えており、件数で50件、面積として平均50アールを想定し、全体で25ヘクタールを見込んでいます。

山林の除染について問う

独自の方式で対応することは不可能だと考えます

質問 **現在は住宅地から20mが除染の対象となっているが、25年度については山林除染の変更はあるのか。**

町長 落葉・枝葉等を除去しても線量の低減がない場合は、腐葉土層を除去することが認められ、併せて土砂流出防止柵の設置、植生ネット等の工法が認められることになりました。この工法は25年度発注分から実施することにしていますが、24年度に実施してしまっている工区については、26年度以降に再度施工することになります。

質問 **農地除染同様、山林除染についても川俣方式を採用し、進めるべきと思うがどうか**

町長 山林の除染については、その方法等を単独で見極めることは困難であり、対象となる範囲も広大であることから、川俣独自の方式で対応することは不可能であると考えます。

宅地に隣接する山林部分の除染（飯坂地区）

町民の声
私のひと言

安心・安全の明日へ

賤ノ田
菅野寿市さん

東日本大震災より２年と２カ月が過ぎようとしています。あっという間の２年だったのか、長い長い２年だったのか、それは人それぞれの置かれた環境の違いで異なるだろう。いずれにしても、この２年間で復興がどれだけ進んだのか、テレビや新聞等の報道を見るにつけ、まだまだ遅れている感じは否めない。

特に私たちの郷土、福島においては、東電の原発事故による被害は、過去に例を見ない甚大な被害を引き起こした。

人々は異口同音に、「原発事故さえなければ……。」と天を仰ぐ。

いま何よりも優先して行われている除染作業、しかし廃棄物処理場の問題等課題は山積している。

しかしながら私たちは生き延びていかなくてはならない。子どもの将来のためにも現状の環境を変えていく。

町もそれぞれの自治体も、被災者に寄り添って町民一人一人の声を吸収し、斬新な発想で町民に発信していただきたいと願う次第です。

第2回 原発事故被災町民大会 開催

東京電力福島第一原子力発電所の事故から２年が経過しようとする3月3日に、町と議会の共催で、中央公民館を会場として「第２回原発事故被災町民大会」を開催しました。

本大会は今年で２回目になりますが、避難生活を余儀なくされている山木屋地区の住民はもとより、全ての町民が原発事故の被害者であることを再確認し、川俣町の復興・再生に向けて、全町民が一丸となって取り組んでいくために開催されたものです。

大会では、飯舘村議会議長らを来賓に迎え、町民の意見発表のほか、国と東京電力に対して、原発事故の収束や除染の徹底など５項目を記した決議文を手渡しました。

第二部は、仙台大学教授でかつてテレビ朝日のコメンテーターなども務めた高成田享氏を講師に迎え、川俣町の復興について講演をしていただきました。

東京電力に対し、採択した決議文を渡す議長

編集後記

未曾有の大震災から2年余りが経過しました。

いまだに多くの方々が避難生活を余儀なくされ、生活再建、復興住宅の整備、原子力災害による放射性物質の除染作業も遅れています。

本町においては、一日も早く山木屋地区の方々が安定した生活再建ができるよう、住宅除染に全力を挙げて取り組むことが緊急の課題です。

３月議会も閉会となり、新年度予算がスタートしました。

新庁舎建設事業費、旧川俣精練解体費、除染事業費、親子のびのびリフレッシュ事業費など、重要な施策が多く盛り込まれました。

原発事故からの復興という人類史上初めての挑戦に、町民の皆さんと力を合わせて頑張ってまいります。

（菅野意美子）

◇議会だより編集委員

議長　佐藤喜三郎
委員長　斎藤博美
副委員長　菅野意美子
委員　高橋道也
委員　村上源吉

発行・福島県伊達郡川俣町議会　編集・議会だより編集委員会、議会事務局
〒960−1492 川俣町字五百田30 TEL024−566−2111 FAX024−566−2438 http://www.town.kawamata.lg.jp/

この印刷物は、「大豆油インキ」を使用して印刷したものです。